

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 株式会社 ハネックス

上場取引所 東

コード番号 5267 URL <http://www.hanex-grp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 仙波 不二夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高根 総

TEL 03-3345-7831

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,001	2.5	△80	—	△86	—	△86	—
22年3月期第2四半期	2,927	△12.0	△80	—	△96	—	△142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.91	—
22年3月期第2四半期	△4.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	12,648	5,387	42.6	179.50
22年3月期	13,278	5,557	41.9	185.19

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,387百万円 22年3月期 5,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	5.7	200	25.5	150	10.8	100	125.0	3.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 32,163,855株 22年3月期 32,163,855株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,280,984株 22年3月期 2,279,061株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 29,883,487株 22年3月期2Q 29,371,754株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、輸出や生産の鈍化から改善の動きは弱まっており、雇用・所得環境も依然として厳しい状況にあります。この間、公共投資は減少を続けており、当社グループにつきましても、主力の下水道関連のコンクリート事業は、一部で出荷量が増加したものの、需要が減退するなか販売単価が弱含みに推移し、引き続き厳しい状況でありました。しかしながら、セラミック事業が大幅に好転したことから、連結売上高は30億1百万円（前年同四半期比2.5%増）と増収となりました。収益面においては若干の改善が見られたものの連結営業損失8千万円、連結経常損失8千6百万円、連結四半期純損失8千6百万円となりました。

今後さらに、原材料価格の動向等に注意が必要な情勢ですが、一層のコスト削減を推し進め、お客様のニーズを的確に捉え、売上高の向上と収益体質の強化をあわせて図ってまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンクリート事業（組立式マンホール・ヒューム管等）

主力であるコンクリート事業におきましては、需要減少による競争激化にともない、売上高は23億2千万円、前年同四半期比1億4千4百万円（5.9%）の減収となりました。営業利益は4千4百万円、前年同四半期比6千万円の減益となりました。

②セラミック事業

セラミック事業におきましては、世界的な不況の煽りを受けた前年同四半期より大幅な改善をし、売上高5億4千3百万円、前年同四半期比2億1千2百万円（64.3%）の増収となり、営業利益は6千2百万円、前年同四半期比6千3百万円の増益となりました。

③その他事業（工事資材事業・RFID事業）

工事資材事業は、堅調に推移しております。RFID事業に関しては、国内景気は緩やかに回復しているものの、各企業が設備投資を控える中、厳しい状況が続いており、その他事業の売上高は1億3千7百万円、前年同四半期比5百万円（4.5%）の増収となりましたが、営業損失1千8百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期（第1四半期及び第2四半期）に比べ下半期（第3四半期及び第4四半期）における出荷高の割合が大きいいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は126億4千8百万円、前連結会計年度末比6億3千万円の減少となりました。負債は72億6千1百万円、前連結会計年度末比4億5千9百万円の減少となりました。純資産は53億8千7百万円、前連結会計年度末比1億7千万円の減少となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は14億6千万円、前連結会計年度末比2億5千2百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は4億9千8百万円、前年同四半期比2億4千9百万円の増加となりました。これは、減価償却費2億3千2百万円、売上債権の減少7億6千5百万円及び仕入債務の減少1億8千7百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億1千4百万円、前年同四半期比3億5千4百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億6百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1億3千万円、前年同四半期比6億9千2百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出1億5千万円及び短期借入金の純増減3千1百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成22年5月14日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法による減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④退職給付費用の算定方法

期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分する方法によっております。

⑤経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示し、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,201	1,213,882
受取手形及び売掛金	1,924,232	2,690,221
商品及び製品	1,683,789	1,513,386
仕掛品	106,793	110,394
原材料及び貯蔵品	113,508	104,836
その他	75,949	64,649
貸倒引当金	△13,990	△19,349
流動資産合計	5,353,484	5,678,020
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,213,754	4,208,384
その他(純額)	2,232,826	2,370,917
有形固定資産合計	6,446,581	6,579,302
無形固定資産		
のれん	92,772	103,080
その他	99,461	122,835
無形固定資産合計	192,234	225,916
投資その他の資産		
その他	773,304	907,842
貸倒引当金	△117,217	△112,483
投資その他の資産合計	656,087	795,358
固定資産合計	7,294,902	7,600,577
資産合計	12,648,386	13,278,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,902	1,334,184
短期借入金	1,732,136	1,701,136
未払法人税等	13,810	29,211
賞与引当金	39,259	37,347
その他	290,937	390,480
流動負債合計	3,223,044	3,492,359
固定負債		
長期借入金	1,988,448	2,139,016
退職給付引当金	707,711	676,065
役員退職慰労引当金	146,800	142,100
負ののれん	72,248	78,269
その他	1,123,134	1,193,365
固定負債合計	4,038,342	4,228,815
負債合計	7,261,386	7,721,174

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,387	1,305,387
資本剰余金	36,363	36,363
利益剰余金	2,976,756	3,063,702
自己株式	△148,768	△148,646
株主資本合計	4,169,738	4,256,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,957	83,192
繰延ヘッジ損益	△13,032	△18,828
土地再評価差額金	1,236,251	1,236,251
評価・換算差額等合計	1,217,261	1,300,616
純資産合計	5,387,000	5,557,423
負債純資産合計	12,648,386	13,278,598

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,927,559	3,001,549
売上原価	2,399,268	2,457,974
売上総利益	528,290	543,574
販売費及び一般管理費	609,268	624,410
営業損失(△)	△80,977	△80,836
営業外収益		
受取利息	437	326
受取配当金	3,863	6,134
持分法による投資利益	3,424	—
負ののれん償却額	6,020	6,020
スクラップ売却益	1,399	3,731
その他	34,119	49,793
営業外収益合計	49,265	66,006
営業外費用		
支払利息	59,858	54,865
持分法による投資損失	—	2,455
その他	5,197	14,337
営業外費用合計	65,056	71,658
経常損失(△)	△96,768	△86,488
特別利益		
固定資産売却益	2,182	—
貸倒引当金戻入額	4,353	5,323
企業年金返戻金	14,203	—
還付固定資産税等	—	9,310
その他	4,362	406
特別利益合計	25,102	15,040
特別損失		
投資有価証券評価損	38,100	—
経営統合関連費用	—	3,124
その他	18,837	—
特別損失合計	56,937	3,124
税金等調整前四半期純損失(△)	△128,603	△74,572
法人税、住民税及び事業税	9,388	9,446
法人税等調整額	4,322	2,927
法人税等合計	13,711	12,373
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△86,946
四半期純損失(△)	△142,314	△86,946

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,566,435	1,646,145
売上原価	1,253,492	1,355,493
売上総利益	312,943	290,651
販売費及び一般管理費	292,079	289,871
営業利益	20,863	779
営業外収益		
受取利息	303	217
受取配当金	120	1,900
持分法による投資利益	6,885	—
負ののれん償却額	3,010	3,010
スクラップ売却益	1,125	3,369
その他	18,573	25,787
営業外収益合計	30,018	34,285
営業外費用		
支払利息	29,821	27,120
持分法による投資損失	—	454
その他	3,290	5,161
営業外費用合計	33,112	32,736
経常利益	17,770	2,328
特別利益		
貸倒引当金戻入額	400	1,117
還付固定資産税等	—	9,310
その他	4,362	—
特別利益合計	4,762	10,427
特別損失		
投資有価証券評価損	38,100	—
経営統合関連費用	—	3,124
その他	8,564	—
特別損失合計	46,664	3,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,131	9,631
法人税、住民税及び事業税	5,731	3,603
法人税等調整額	731	△608
法人税等合計	6,462	2,995
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,635
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,593	6,635

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△128,603	△74,572
減価償却費	243,757	232,016
のれん償却額	10,308	10,308
負ののれん償却額	△6,020	△6,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,114	△626
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,461	1,912
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,122	31,646
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,476	4,700
受取利息及び受取配当金	△4,301	△6,461
支払利息	59,858	54,865
持分法による投資損益(△は益)	△3,424	2,455
投資有価証券評価損益(△は益)	38,100	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,556	—
為替差損益(△は益)	3,017	1,805
売上債権の増減額(△は増加)	744,550	765,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△304,206	△175,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△425,768	△187,281
その他	65,269	△84,782
小計	329,344	570,478
利息及び配当金の受取額	4,301	6,461
利息の支払額	△60,408	△54,874
法人税等の支払額	△23,754	△23,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,482	498,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	9,867	3,000
投資有価証券の取得による支出	△52,919	△7,149
投資有価証券の売却による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△425,138	△106,527
有形固定資産の売却による収入	3,155	—
貸付けによる支出	△6,870	△6,676
貸付金の回収による収入	5,998	4,645
その他	△3,363	△1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,240	△114,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	31,000
長期借入れによる収入	510,000	—
長期借入金の返済による支出	△139,136	△150,568
セール・アンド・リースバックによる収入	160,139	—
リース債務の返済による支出	△17,140	△10,482
自己株式の売却による収入	51,460	—
自己株式の取得による支出	△237	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,085	△130,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,017	△1,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339,310	252,318
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,965	1,208,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,345,275	1,460,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	コンクリート事業(千円)	セラミック事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,464,997	330,695	131,866	2,927,559	—	2,927,559
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,464,997	330,695	131,866	2,927,559	—	2,927,559
営業利益又は営業損失(△)	104,479	△858	△21,039	82,581	(163,559)	△80,977

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) コンクリート事業……ユニホール(組立式マンホール)、ヒューム管等

(2) セラミック事業……ニューセラミック製品

(3) その他事業………工事、情報通信関連(RFID)、工事資材の販売等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基本は会社単位にて事業活動を展開しており(一部重複する事業もあります)、その製品・サービスの内容により、「コンクリート事業」、「セラミック事業」及び「その他事業」と区分し報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は、「コンクリート事業」は、当社グループの主力製品である、ユニホール(組立式マンホール)及びヒューム管等、コンクリート2次製品を製造販売しております。「セラミック事業」は、電子部品等のニューセラミック製品の製造販売をしております。「その他事業」は、工事資材の販売及びRFID関連の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート事業	セラミック事業	その他事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,320,504	543,255	137,789	3,001,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,320,504	543,255	137,789	3,001,549
セグメント利益又は損失(△)	44,381	62,243	△18,756	87,867

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,867
全社費用(注)	△168,703
四半期連結損益計算書の営業損失	△80,836

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。